

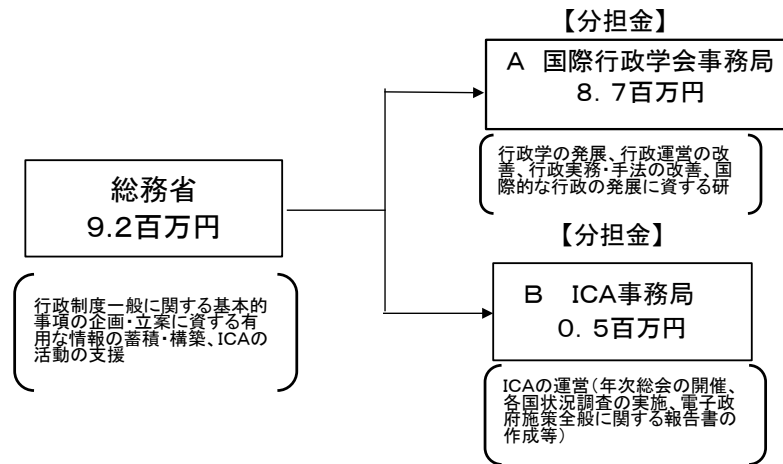
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際行政学会等分担金	担当部局庁	行政管理局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	国際行政学会分担金：昭和29年度開始 ICA分担金：昭和46年度開始 終了(予定)なし	担当課室	管理官 行政情報システム企画課	管理官 植山 克郎 課長 橋本 敏				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○総務省設置法第4条第9号、第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際会議の機会を活用し、諸外国における行政学、行政実務等や電子政府の取組みについての最新動向等について、情報収集・意見交換を図ることにより、総務省行政管理局が所管する施策(行政制度一般に関する基本的事項の企画及び立案並びに電子政府の推進)の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際行政学会では、世界各国において第一線で活動する行政学者・実務家が一堂に会して、行政学、行政実務等に関する研究報告や討議を行う場としての国際会議の開催をはじめ、学会機関紙「国際行政評論(IRAS)」の出版など、様々な活動を行っている。総務省においては、国家会員として毎年国際会議に出席するなどして、欧米及びアジア近隣諸国における国家会員である各行政機関をはじめ、行政学者・実務家と交流を深め、これら諸国における改革の動向等について情報収集・交換を行っている。なお、国際会議には、日本人の行政学者も出席し、論文発表や討論に参加している。 また、行政における情報技術の利用に関する国際会議(以下、「ICA」という。)は、政府部門において電子政府に携わる担当部局間の知識・経験の共有及び意見交換を促進することを目的として、欧米・韓国をはじめとする主要国がメンバーとして参画し、活動を行っている。毎年秋に開催される年次総会においては、参加国の実情及び最新の動向について意見交換や各国が抱える問題やプロジェクトの成功例を相互に情報共有するとともに、パネルディスカッション等を通して、今後の電子政府の在り方について討議を行っている。具体的にはわが国からは、国内における電子政府を巡る状況や、IT投資管理、政府情報システムの統合・集約化を図る政府共通プラットフォームの取組状況等について説明を行っている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	8.7	8.0	7.7	9.2		
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	8.7	8.0	7.7	9.2		
	執行額		8.7	8.0	7.7			
	執行率(%)		100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際会議等の機会を活用し諸外国における行政改革や電子政府の最新動向等について情報収集・意見交換を図るものであり、分担金という性格からも、定量的な成果目標の設定にはなじまないものである。			成果実績				
				目標値				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	上述した事業の内容及び分担金という性格上、定量的な活動指標の設定にはなじまないものである。			活動実績				—
				当初見込み				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷			単位当たりコスト				
				計算式	/			
平成26 (単位：百万円) 年度予算内訳	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国際行政学会分担金	8.7						
	ICA分担金	0.5						
	計	9.2						

事業所管部局による点検・改善																	
	項 目		評 価	評価に関する説明													
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・我が国行政の総合的かつ効率的な運営の推進及び国民の利便性の向上を図る上で、国際的な動向の把握は不可欠であり、我が国の現状を理解するに当たって国際比較の情報は有用である。国家会員が多く参加する国際行政学会及びICAは、諸外国の政府機関が抱える課題や施策の最新動向について直接情報収集・交換を行うことができることから、優先度が高く、必要不可欠な事業である。													
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○														
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○														
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・国際行政学会等分担金は、会議主催団体の運営のために加入国等に対して課されるものであり、国際会議の開催や調査研究活動など、その事業目的に即して真に必要な支出が行われている。また、分担金の執行状況については、毎年開催される総会及び管理委員会において報告され、定期的にその内容を確認している。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—														
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—														
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○														
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—														
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	世界各国において第一線で活動する学者・実務家が一堂に会し、行政学、行政実務及び電子政府等に関する研究報告や討議を行う国際会議に出席することは、諸外国の実情及び最新の動向について幅広く情報収集・交換を図る上で非常に有効である。また、当該会議において発表される各種論文・報告等も非常に有用であり、今後とも同会議に継続して出席することにより、これら論文等の更なる収集・活用を図る。													
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○														
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名														
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	国際行政学会及びICAに引き続き加入することにより、諸外国の行政機関等との人脈構築・交流をより一層進めるとともに、国際会議等の機会を活用して更なる情報収集・交換を図る。また、毎年開催される総会等において、加入国等に対して学会の活動報告及び会計報告が行われており、分担金の効率的な支出の是非につき、今後ともその執行状況を注視していく。															
	改善の方向性	諸外国の行政機関等との交流及び情報収集のより一層の推進															
外部有識者の所見																	
行政事業レビュー推進チームの所見																	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																	
備考																	
関連する過去のレビューシートの事業番号																	
	平成23年	0001、0002	平成24年	0001、0002	平成25年	0174											

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	分担金	国際行政学会の活動支援	8.7			
	計		7.6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	分担金	ICAの活動支援	0.5			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際行政学会事務局	行政学の発展、行政運営の改善、行政実務・手法の改善、国際的な行政の発展に資する研究活動等	8.7	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ICA事務局	ICAの運営(年次総会の開催、各国状況調査の実施、電子政府施策全般に関する報告書の作成等)	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際会議の概要

1. 国際行政学会

国際行政学会(International Institute of Administrative Sciences:IIAS)は、行政学の発展、行政運営の改善等を目的として 1930 年に設立され、ベルギーのブリュッセルに本部が置かれている国際非営利組織。2014 (平成 26) 年 4 月現在、国家会員としては 35 か国が加入。

我が国では、1953 (昭和 28) 年に団体会員として日本行政学会が、さらに翌 1954 (昭和 29) 年に国家会員として、日本国政府が加入。

2. ICA (行政における情報通信の技術の利用に関する国際会議)

ICA (International Council for Information Technology in Government Administration) は、政府部門における電子計算機システムの開発並びに利用に関する各国政府の I T 担当部局間の知識・意見及び経験の交換を促進することを目的として 1968 年に設置された国際非営利組織。2014 (平成 26) 年 4 月現在、24 か国・機関が加入。

我が国は、1971 (昭和 46) 年に正式メンバーとして会議に参加。

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際統計協会分担金	担当部局庁	政策統括官(統計基準担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：明治32年	担当課室	政策統括官(統計基準担当)付 国際統計管理官室	国際統計管理官 高田 聖治				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第84号	関係する計画、 通知等	国際統計協会規約、会費支払い請求通知					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	オランダに本部を置く「国際統計協会」は、国際的な活動と協調の推進を通じて統計手法や技法の開発・改善を目指した国際的な推進機関(非営利団体)である。同協会には、G8のメンバー国をはじめ主要な国の統計部局長が職務会員として加入し、同協会の活動を支援している。政府の公的統計を所管する当省は、同協会が開催する国際統計協会大会に出席し、我が国の統計に関する情報発信を行い、世界の統計水準の向上に寄与するとともに、同大会で最新の統計情報を入手することにより、我が国の統計の体系的整備に貢献するものである。(なお、これまでに3回、我が国においても、国際統計協会大会が開催されている。)							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際統計協会は、各国の分担金により維持されており、国際統計協会の活動を通じて、世界各国の統計技術の開発、改善に寄与している。また、我が国の公的統計制度を所管する当省は、毎回、国際統計協会大会に積極的に参加し、発表等を行っており、我が国の統計に関する情報発信を行うとともに、同大会で最新の統計情報を入手することにより、我が国の統計の体系的整備に貢献している。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0.2	0.2	0.2	0.3		
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		0.2	0.2	0.2	0.3		
	執行額		0.2	0.2	0.2			
	執行率(%)		100	100	100			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	国際統計協会には各国が参加しており、各国政府統計代表者が一堂に会する国際統計協会大会においては、世界の統計に関する情報発信及び最新の情報収集が可能となる。会費は、非営利団体である同協会の運営のため、一律に課されるものであり、このような事業の内容及び会費という性格上、定量的な成果目標の設定にはなじまない。なお、平成25年度開催の第59回大会において、我が国は論文発表を行ったほか、他国の参考情報収集、関係者との意見交換等を行った。また、同協会の傘下協会の一つである国際公的統計協会の総会が併せて開催され、我が国参加者(元総務省統計局長)が会長に選出された。		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国際統計協会には各国が参加しており、各国政府統計代表者が一堂に会する国際統計協会大会においては、世界の統計に関する情報発信及び最新の情報収集が可能となる。会費は、非営利団体である同協会の運営のため、一律に課されるものであり、このような事業の内容及び会費という性格上、定量的な活動指標の設定にはなじまない。		活動実績					—
			当初見込み					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
			単位当たり コスト					
	÷		計算式	/				
平成 26・27 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国際統計協会分担金	0.3						
計	0.3							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	各国の政府統計の代表が参加しており、日本政府の公的統計制度は当省が所管している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	統計手法や技法の開発・改善を国際的な立場で推進する国際統計協会以外に類似の団体は存在せず、会費は、同協会の運営のための経費として課されているものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国際統計協会の会議に参加するために必要な手段である。 また、同協会が実施する会議に出席し、最新の統計情報を交換することは、参加国の統計水準の向上に貢献するものであり、我が国の統計の体系的整備を行う上でも有用なものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	我が国が各国の統計関係者との交流を深め、また最新の統計情報の入手、我が国の情報発信を図るため、国際統計協会に継続して加入することは必要である。 例えば、前回平成25年に香港で開催された第59回国際統計協会大会には政策統括官室の職員が参加し、我が国の公的統計作成の際の行政記録の活用についてプレゼンテーションを行ったところ(タイトル"Use of Administrative Records for Producing Official Statistics in Japan")、参加者の強い関心を集め、行政記録を活用する上でのあい路等について質疑応答が行われた。また、カナダ統計局や南アフリカ国税庁の参加者が同じく公的統計作成の際の行政記録の活用について行ったプレゼンテーション、ドイツ連邦雇用庁が行ったマイクロデータへのアクセス利用等についてのプレゼンテーションを聴取し、今後の我が国の公的統計の体系的な整備及び統計データの有効活用を検討する上での参考となる情報を収集した。 また、上記の政策統括官室職員以外にも総務省統計局から3名の職員が参加し、以下のテーマでプレゼンテーションを行い、我が国の統計調査の実施状況や課題等について説明を行うとともに、各国及び国際機関の関係者と意見交換を行った。 ＜統計局職員発表テーマ＞ ・Business Survey Frame for Coordinated Statistical Production ・The Complementary Estimate of the Great East Japan Earthquake for the Labour Force Survey ・The impact of the Great East Japan Earthquake on the labour market and industrial production in the disaster-stricken prefecture				
	改善の方向性	国際統計協会を活用して、世界の統計水準の向上への寄与、及び、各国からの意見や最新情報を入手し、我が国の統計の体系的整備への一層の貢献等を促すため、同協会の大会においては、我が国の公的統計作成の上で重要な課題、又は国際的に共通すると思われる課題等を積極的に取り上げてプレゼンテーションを行うよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0003	平成24年	0003	平成25年	0175

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
0.2百万円

【会 費】

A. 国際統計協会
0.2百万円

(国際統計協会事業の運営)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.国際統計協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	会費	国際統計協会事業の運営	0.2			
	計		0.2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際統計協会	国際統計協会事業の運営	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

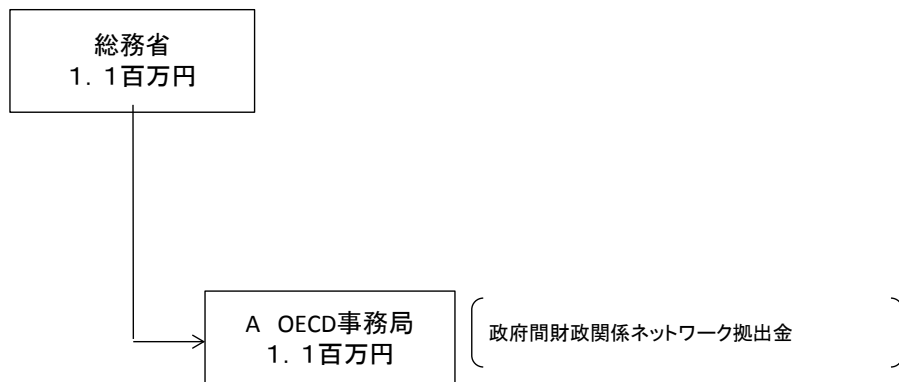
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	経済協力開発機構拠出金	担当部局庁	自治財政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度・終了(予定)なし	担当課室	財政課	課長 内藤 尚志				
会計区分	一般会計	政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)に設置された政府間財政関係ネットワークに参加し、国・地方政府間財政関係の改革に関する情報交換、議論を行うとともに、国・地方政府間財政関係のあり方の分析および参加国の政府間財政関係に関する統計データベースの提供を受けることにより、諸外国に我が国の地方税財政制度を正確に理解してもらうとともに、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・毎年の政府間財政関係ネットワーク年次会合への参加 ・政府間財政関係ネットワーク拠出金の負担(財務省との折半)							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1.2	1.1	1.1	1.4		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計		1.2	1.1	1.1	1.4		
	執行額		1.2	1.1	1.1			
	執行率(%)		100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	諸外国に我が国の地方税財政制度を正確に理解してもらうとともに、我が国の地方税財政制度改革議論の深化に資することを成果目標とする。これまでの実績としては、経済協力開発機構の調査データを活用した諸外国との比較が行われる等の成果が認められる。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	政府間財政関係ネットワークへの参加 (年1回の同ネットワーク会合への参加等)		活動実績	-	H23.11.23～11.27 までパリでの会合に参加	H24.11.28～12.1 までパリでの会合に参加	H25.11.27～12.1 までパリでの会合に参加	参加かどうか未定だが、参加必要経費は確保している。
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	算出困難なため、未記載		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	拠出金	1.4						
	計	1.4						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の財政制度の深化に資するものであり、広く国民のニーズがあるもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	毎年決定される拠出金のみを支出。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	OECDへの様々な拠出金のうち、総務省は政府間財政関係ネットワークに係るもののみを、財務省と折半で支出。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	拠出金の額については、各国のGDPを元に算出される分担率や、OECD本部のあるフランスの物価上昇率等により決まっている。そのため、より予算を少なくして同程度の成果を達成するようにする等の議論にはなじまない。				
	改善の方向性	経済協力開発機構の調査によるデータは、地方税財政制度についての諸外国との比較において有意義なものであることから、今後も同機構に対する拠出金を継続する必要がある。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0004	平成24年	0004	平成25年	0174

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.OECD事務局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	拠出金	政府間財政関係ネットワーク拠出金	1.1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD事務局	政府間財政関係ネットワーク拠出金	1.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	アジア地域行政会議等分担金	担当部局庁	自治大学校	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度 【EROPA】昭和35年度 【UCLG】昭和36年度（UCLGの前身であるIULAへの加盟年度） 事業終了（予定）年度 【EROPA】－ 【UCLG】－	担当課室	研究部	部長 木村 宗敬				
会計区分	一般会計	政策・施策名	－					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	【EROPA】EROPA憲章第50条a 【UCLG】UCLG憲章第14条 UCLG－ASPAC憲章第13条 ※ UCLGの分担金は、世界組織とアジア太平洋支部（UCLG－ASPAC）に分けて支払うことになっている。	関係する計画、通知等	【EROPA】昭和35年12月に加盟について閣議決定、同月加盟 【UCLG】昭和36年7月に準会員としてUCLGの前身であるIULAに加盟					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【EROPA】EROPAにおける研究、研修等に参画することによりわが国の行政水準の向上を図るとともに、アジア・太平洋地域の地方行政の水準向上において主導的役割を果たすこと 【UCLG】UCLGにおける情報交換を行うことによりわが国の行政水準の向上を図るとともに、会員各国における地方自治の発展に資すること							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【EROPA】EROPA(Eastern Regional Organization for Public Administration: 行政に関するアジア・太平洋地域機関)は、アジア・太平洋地域の行政の向上を図ることを目的に昭和35年に設立され、現在10カ国が加盟している。わが国は閣議決定を経て創設時より加盟しており、国家会員として分担金を支出している。総会、執行理事会時に開催される研究会に出席し研究報告、意見・情報交換を行うほか、地方行政センターとして、研修生の受入れや比較論文集の作成等を行っている。 【UCLG】UCLG(United Cities and Local Governments: 国際都市・地方政府連合)は、地方自治の強化等を目的に、IULA(国際地方自治体連合)、UTO(国際町村連合)、Metropolis(国際大都市会議)が統合して平成16年に設立され、世界2,500以上の地方自治体等が加盟する組織である。自治大学校は前身のIULAの時から準会員として分担金を支出しており、UCLG-ASPAC総会等に出席し情報収集、意見・情報交換や世界的なネットワークの構築等を行っている。 ※ 会員の種類は、地方自治体会員、国際組織会員、準会員等があり、自治大学校は準会員の資格に該当している。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1.1	1.1	1.1	0.9		
		補正予算	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0		
		前年度から繰越し	0.0	0.0	0.0	0.0		
		翌年度へ繰越し	0.0	0.0	0.0	0.0		
		予備費等	0.0	0.0	0.0	0.0		
		計	0.7	0.7	0.7	0.9		
	執行額		0.7	0.7	0.7			
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業は、総会、執行理事会に出席することによりアジア・太平洋地域における行政の最新動向等について情報収集・交換を図るものであり、分担金という性格からも、定量的な成果目標の設定にはなじまないものである。 【定性的目標】わが国の行政水準の向上を図るとともに、アジア・太平洋地域の地方行政の水準向上において主導的役割を果たす		成果実績		－	－	－	
			目標値		－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	上述した事業の内容及び分担金という性格上、定量的な活動指標の設定にはなじまないものである。 【定性的目標】毎年の総会、執行理事会時に開催される研究会に出席し、積極的な研究報告、情報収集・意見交換に努める。		活動実績		－	－	－	－
			当初見込み		－	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト		－	－	－	－
			計算式	/	－	－	－	－
内訳 (単位:百万円)	平成26年度当初予算	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	26	EROPA分担金	0.5					
	26	UCLG分担金	0.4					
	27							
	27							

算	計	0.9	
---	---	-----	--

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本が国家代表として加盟している組織への分担金であり、国が取り組むべき事業である。 また、アジア・太平洋地域における行政の最新動向等について更なる情報収集・交換を図ることは広く国民の利益に資すると考えられ、優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	分担金という性格上、コストの削減や競争性の確保等にはなじまないものである。 また、毎年決定される拠出金のみを支出している。 なお、不用率については、平成22年度よりEROPAの分担金額が引き上げられる予定であったものが、平成21年度の水準のまま据え置かれていることに伴うものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	上述した事業の内容及び分担金という性格上、定量的な活動・成果指標の設定にはなじまないものである。 また、アジア・太平洋地域の最新動向について幅広く情報収集・交換を図る上で、総会、執行理事会において発表される各種の論文・報告等是有用である。このため、今後とも同会議に継続して出席することにより、これら論文等の更なる収集・活用を図る。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	【EROPA】 EROPAに引き続き加入し、総会、執行理事会に出席することにより、アジア・太平洋地域における行政の最新動向等について更なる情報収集・交換を図る。 【UCLG】 UCLGに引き続き加入し、会員各国における地方行政に関する課題等について情報収集・交換を図る。				
	改善の方向性	【EROPA】 毎年開催される執行理事会において、加盟国等に対してEROPAの活動報告及び会計報告が行われるところ、分担金の効果的な支出の是非につき、今後ともその執行状況を注視していく。 【UCLG】 準会員として事業内容等について確認するとともに、会員各国における地方行政に関する課題等に対する効果・実績の検証を今後行う。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0005	平成24年	0005	平成25年	0177

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【EROPA】

日本(総務省)
0. 4百万円

国家会員として、総会、執行理事会及び研究会に出席し研究報告等を行う他、専門センターの一つである地方行政センターの運営を行う。



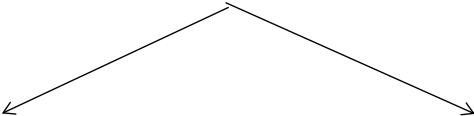
A. EROPA
0. 4百万円

総会、執行理事会及び研究会を主催し、その内容を各国政府に報告する他、研究会内容の出版及び3つの専門センターの監督、運営等を行う。

【UCLG】

総務省自治大学校
0. 3百万円

地方行政に関する課題の検討や情報交換等を行う。



B. UCLG(世界組織)
0. 2百万円

総会、世界評議会、各地域支部毎の総会、執行理事会を開催し、課題等についての検討、報告等を行う。

C. UCLG-ASPAC
(アジア太平洋支部)
0. 1百万円

アジア太平洋支部の総会、執行理事会の開催、代表の選出、課題等についての検討、報告を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.EROPA			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	分担金	アジア地域行政会議国家会員分担金	0.4			
	計		0.4	計		0
	B.UCLG(世界組織)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	分担金	国際都市・地方政府連合分担金(世界組織)	0.2			
	計		0.2	計		0
	C.UCLG(アジア太平洋支部)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	分担金	国際都市・地方政府連合分担金 (アジア太平洋支部)	0.1			
	計		0.1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.EROPA

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EROPA	総会、執行理事会及び研究会を主催し、その内容を各国政府に報告する他、研究会内容の出版及び3つの専門センターの監督、運営等を行う。(分担金額4,950 \$。1 \$ = 82円の支出官レートで送金)	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.UCLG(世界組織)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UCLG(世界組織)	総会、世界評議会、各地域支部毎の総会、執行理事会を開催し、課題等についての検討、報告等を行う。(分担金額2,072 \$。1 \$ = 82円の支出官レートで送金)	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.UCLG(アジア太平洋支部)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UCLG(アジア太平洋支部)	アジア太平洋支部の総会、執行理事会の開催、代表の選出、課題等についての検討、報告を行う。(分担金額1,400 \$。1 \$ = 82円の支出官レートで送金)	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	総務本省施設整備費 (総務省第二庁舎施設整備事業)			担当部局庁	統計局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度			担当課室	総務課		課長 佐伯 修司			
会計区分	一般会計			政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条4号			関係する計画、通知等	平成25年度各省各庁営繕計画書に関する意見書について (平成24年8月20日付け国営計第54号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省第二庁舎での行政事務が円滑に行えるよう施設整備を行うもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省第二庁舎の自動火災報知設備は、運転開始後46年が経過し法定耐用年数を大幅に超えて使用しており、経年劣化による機能低下等安全性が危惧されている設備であることから、現行消防法に適合した火災報知設備の改修等工事を行い、庁舎のより一層の保全・管理を図る。 当該事業は、国土交通省への支出委任工事としている。									
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他(支出委任)									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
			当初予算	87	76	69	72			
			補正予算	0	0	0				
			前年度から繰越し	132	202	39	51			
			翌年度へ繰越し	▲ 202	▲ 39	▲ 51				
			予備費等	0	0	0				
	計		17	239	57	123	0			
	執行額		17	230	48					
執行率 (%)		100.0%	96.2%	84.2%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)		
	事業内容が各種設備等の改修工事であるため定量的に成果目標を設定することが出来ない。									
	成果実績									
	目標値									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
	事業内容が各種設備等の改修工事であるため定量的に成果目標を設定することが出来ない。									
	達成度	%								
	活動実績									
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
	÷									
	単位当たりコスト									
	計算式	/								
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	72	72							
	計	72	72							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	国有財産の補修に要する経費は国が投入する必要がある		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当該経費の支出は法令上国土交通省において実施されているが、総務省として客観的に評価すれば妥当なものと判断できる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本庁舎は統計局、人事・恩給局などが毎日業務を行っている施設であり、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	国土交通省に支出委任している事業となるが、その内容については、必要最低限の工事とすること、安価な部材を採用すること等、経済的かつ効率的な事業とすべく積極的に国土交通省と連携して検証を行うこととする。				
	改善の方向性	自動火災報知設備の更新は、過去の行政事業レビューの所見で「最低限の措置に限定」して事業を行うとされていることから、現行消防法に定める要件を満足していることを最低条件とし、追加機能等は求めないものとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0006	平成24年	0006	平成25年	0176

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
48百万円
(H24繰越分含む)



【支出委任】

A. 国土交通省
関東地方整備局
48百万円
(H24繰越分含む)

総務省第二庁舎改修工
事に伴う工事・設計業務
契約、監督、進捗管理



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

B. (株)森本組
48百万円

総務省第二庁舎建築改
修その他工事

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.国土交通省関東地方整備局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	総務省第二庁舎改修工事に伴う工事契約				
	施設施工庁 費・旅費	総務省第二庁舎改修工事に伴う設計業務契約、監督進捗管理	1			
	計		1	計		0
	B.(株)森本組			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	総務省第二庁舎建築改修その他工事	48			
	計		48	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.国土交通省関東地方整備局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省関東地方整備局	総務省第二庁舎改修工事に伴う工事・設計業務契約、監督、進捗管理	0.6	支出委任	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森本組	総務省第二庁舎建築改修その他工事	48	7	89.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート（総務省）										
事業名	総務省本省施設整備費（沿岸測定用簡易型鉄塔施設）			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度～終了（予定）なし			担当課室	電波環境課			課長 星 克明		
会計区分	一般会計			政策・施策名	－					
根拠法令（具体的な条項も記載）	電波法第37条 無線機器型式検定規則			関係する計画、通知等	海上人命安全条約（1974年）等					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際条約により、主管庁が行わなければならないこととされている型式検定を実施するため、型式検定の試験に必要な施設を整備し、維持する。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	国際海事機関（IMO）の海上安全委員会（MSC）において、新たな船舶用レーダーの性能基準が導入され、その試験方法が国際電気標準会議（IEC）の規格として制定されたことを受け、我が国においても、国際的な基準に基づく試験方法により船舶レーダーに係る型式検定を実施するため、平成21年度に船舶レーダー型式検定試験用沿岸測定装置を施工し試験環境を整備した。 国際条約を遵守し、国際的な基準と調和した試験方法により、船舶レーダーに係る型式検定を確実に実施するため、沿岸測定施設の設備等の機能維持に必要な補修等を行う。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額（単位：百万円）			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
	予算の状況	当初予算	3	1	1	1				
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		3	1	1	1				
	執行額		2	0.3	1					
執行率（％）		66.7	34.0	96.0						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値（年度）	
	（定性的指標） 国際条約により、主管庁が行わなければならないこととされている型式検定を実施するため、型式検定の試験に必要な施設を整備し、維持する。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			成果実績	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	％	－	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	（定性的指標） 沿岸測定施設の設備等の損耗に応じ、機能維持に必要な補修等を行う。 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。			活動実績	－	－	－	－	－	
				当初見込み	－	－	－	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	－			単位当たりコスト	－	－	－	－	－	
				計算式	/	－	－	－	－	
平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	施設整備費		1.0							
計		1								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本件沿岸測定用鉄塔施設は、船舶の安全な航行のため、国際条約により国が行うこととされている無線機器型式検定で使用する設備である。本事業は設備の機能維持に必要な補修等を行うものであり、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業については、複数業者からの意見聴取や見積り取得等を行い、機能維持に必要な補修等を実施するための仕様書を作成し、適切な経費の支出に努めており、費目・使途についても、事業目的に限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業により補修された施設は、無線機器型式検定の実施に、引き続き活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本件沿岸測定用鉄塔施設は、船舶の安全な航行のため、国際条約により国が行うこととされている無線機器型式検定で使用する設備であり、機能維持に必要な補修等を行うため、引き続き事業を継続する必要がある。 本件施設は海岸沿いに設置されており、可動部分等が錆等で損傷したり、強風等により施設の一部が損傷したりするおそれがあるため、安全性の確保及び機能維持のため、定期的な再塗装等の保守が必要である。				
	改善の方向性	年度毎に必要な補修の程度に合わせて柔軟に対応していくこととする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0007	平成24年	0007	平成25年	0177

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
0.96百万円

無線機器型式検定を実施するため、必要となる施設等を整備する。



【随意契約(少額)】

A. (株)相村建設
0.96百万円

船舶レーダーに係る型式検定を確実に実施するため、沿岸測定施設の設備等の機能維持に必要な改修等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	(株)相村建設			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設整備費	設備工事費	0.96			
	計		0.96	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)相村建設	沿岸測定用簡易型鉄塔施設改修	0.96	随意契約(少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

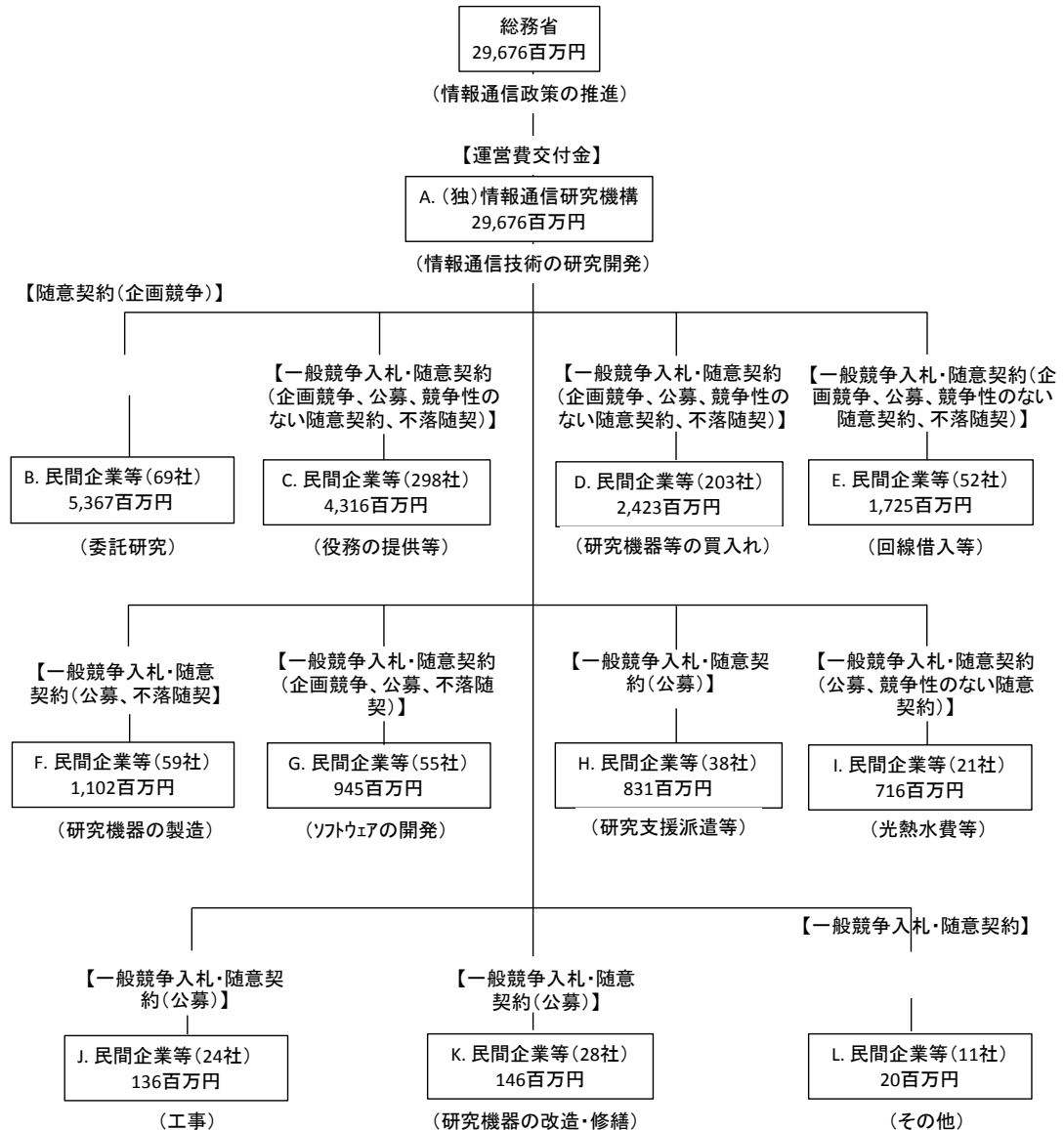
(総務省)

事業名	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし	担当課室	技術政策課	課長 田原 康生				
会計区分	一般会計	政策・施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人情報通信研究機構法第4条 総務省設置法第4条第75号	関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定) 同目標を達成するための計画(平成23年3月31日認可)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)において、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発等を行う業務の財源に充てる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報通信技術分野において、「ネットワーク基盤技術」、「ユニバーサルコミュニケーション基盤技術」、「未来ICT基盤技術」、「電磁波センシング基盤技術」の4つの領域に重点化した研究開発を実施するとともに、民間や大学が実施する情報通信分野の研究開発等の支援を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	30,281	29,666	28,673	28,071		
		補正予算	0	▲ 301	1,003	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		30,281	29,365	29,676	28,071		
	執行額		30,281	29,365	29,676			
執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	知的財産権の実施化率 (実施契約で許諾している知財ののべ件数／ 機構の全知財件数) ※第3期中期計画(23～27年度)終了時の目標値		成果実績		11.90%	17.40%	21.50%	
			目標値	%	-	-	-	10%
			達成度	%	達成	達成	達成	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	論文数		活動実績	報	1,423	1,454	1,418	—
			当初見込み	報	1000	1000	1000	1000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷論文数		単位当たり コスト	百万円/ 報	21.3	20.2	20.9	28.1
			計算式	執行額/ 論文数	30,281百万円 ／1,423報	29,365百万円 ／1,454報	29,676百万円 ／1,418報	28,071百万円 ／1,000報
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人							
	情報通信研究機構							
	運営費交付金	28,071.0						
計	28,071							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ICTは、社会・経済活動の基盤であり、経済成長のみならず、社会的課題や地球的課題の解決に貢献するツールとして、その果たすべき役割は大きい。また、経済情勢は上昇傾向にあるものの民間企業における研究開発投資が減少している現状において、特に基礎研究分野で公的研究機関に対する期待や、その果たす役割の重要性が高まっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)等を踏まえ、機構における契約は原則として一般競争入札等による契約としている。また、契約監視委員会を設置し、競争性の確保の観点から点検、見直しを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業 性の 有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	独法の業務の運営にあたっては、総務省独立行政法人評価委員会(以下「評価委員会」という。)の意見も踏まえつつ、中期目標・中期計画を定めている。また、評価委員会において毎年度の事業実績の評価を受けるほか、機構においても外部評価、内部評価を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	・ICT分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関として、国の情報通信政策との密接な連携の下、技術領域を重点化し、効率的・効果的に研究開発を推進している。 ・業務運営にあたっては、一般管理費及び事業費の削減、契約監視委員会による随意契約、一者応札など契約状況の点検・見直し等の取組により、一層の効率化が図られている。また、国民のニーズを意識した成果の発信として、論文発表、特許出願等による知的財産の発信・提供、国際標準化活動の推進、広報活動の推進などの取組を行っている。 ・年度終了後には、外部有識者から構成される総務省独立行政法人評価委員会において、前年度の事業の評価が行われており、各事業の目標達成度などに関する点検及び評価が行われている。				
	改善の方向性	平成23年度からの第3期中期目標・中期計画において、一般管理費、事業費の削減をはじめとする業務運営の一層の効率化が定められており、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0060	平成24年	0065	平成25年	0178

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※運営費交付金には、上記のほか、人件費等を含む。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.(独)情報通信研究機構			E.丸紅アクセスソリューションズ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	労務費	人件費	6,600	その他	回線費用	347
	その他	委託研究	5,367	その他	ラックススペース借入	119
	労務費	役務の提供等	4,316			
	物品購入費	研究機器等の買入れ	2,423			
	その他	回線借入等	1,725			
	物品購入費	研究機器の製造	1,102			
	物品購入費	ソフトウェアの開発	945			
	その他	その他の経費	7,198			
	計		29,676	計		466
	B.日本電信電話(株)			F.キーコム(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	物品費	89	物品購入費	研究機器の製造	194
	その他	検証実験環境構築	56			
	その他	一般管理費	14			
	その他	消費税	8			
	計		167	計		194
	C.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			G.(株)NEC情報システムズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	労務費	維持運用作業	336	労務費	設計・製造作業	26
	計		336	計		26
	D.富士通(株)			H.マンパワーグループ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	研究機器等の買入れ	284	労務費	事務用機器操作等	19
	計		284	計		19

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	I.東京電力(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	電気料	296			
	計		296	計		0
	J.岡村設備工業(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	機械設備工事	21			
	その他	諸経費	10			
	その他	建築工事	6			
	その他	電気設備工事	3			
	計		40	計		0
	K.(株)エルグベンチャーズ					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	研究機器等の買入れ	15			
	計		15	計		0
	L.郵便事業(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	後納郵便	6			
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A. 運営費交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	情報通信技術の研究開発等	29,676	-	-

B. 委託研究

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電信電話株式会社	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発 課題 ア 統合管理型ネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	167	随意契約 (企画競争)	-
		高機能光電子融合型パケットルータ基盤技術の研究開発 課題ア+イ 低消費電力・低遅延高機能光電子融合型パケットルータに必要な 基盤技術の研究開発及び低消費電力・低遅延高機能光電子融合型パケッ トルータの応用技術の研究開発 ほか16件	561	随意契約 (企画競争)	-
2	日本電気株式会社	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発 課題 ア 統合管理型ネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	145	随意契約 (企画競争)	-
		THzギャップを埋める実時間THzカメラの研究開発 ほか12件	491	随意契約 (企画競争)	-
3	株式会社日立製作所	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発 課題 ア 統合管理型ネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	140	随意契約 (企画競争)	-
		高い臨時設営性を持つ有無線両用通信技術の研究開発 ほか5件	255	随意契約 (企画競争)	-
4	株式会社KDDI研究所	高い臨時設営性を持つ有無線両用通信技術の研究開発	98	随意契約 (企画競争)	-
		ドライブ・バイ・ダウンロード攻撃対策フレームワークの研究開発 ほか6件	281	随意契約 (企画競争)	-
5	富士通株式会社	新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発 課題ア 統合管理型ネットワーク仮想化基盤技術の研究開発	145	随意契約 (企画競争)	-
		光トランスパレント伝送技術の研究開発(スリーチ) 課題ア メトロ・アクセス広域・大容量化技術に関する研究 ほか2件	169	随意契約 (企画競争)	-
6	株式会社JVCケンウッド	究極立体映像用超高密度・超多画素表示デバイスの研究開発	210	随意契約 (企画競争)	-
7	ルネサスエレクトロニクス株式会社	光統合ネットワークの管理制御およびノード構成技術に関する研究開発	186	随意契約 (企画競争)	-
8	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	脳活動推定技術高度化のための測定結果推定システムに向けたモデリング	175	随意契約 (企画競争)	-
9	古河電気工業株式会社	革新的光ファイバの実用化に向けた研究開発	52	随意契約 (企画競争)	-
		革新的光通信インフラの研究開発 課題ア マルチコア光増幅技術	117	随意契約 (企画競争)	-
10	三菱電機株式会社	光トランスパレント伝送技術の研究開発(スリーチ) 課題イ 波長/サブ波長適応制御技術に関する研究	131	随意契約 (企画競争)	-
		セキュアフォトリックネットワーク技術の研究開発 課題ア 量子鍵配送ネットワーク制御技術	31	随意契約 (企画競争)	-

C. 役務の提供等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(国内網運用監視)	336	1	98.7%
		仮想化ノードシステムの運用支援業務 ほか10件	378		
2	日東カストディアル・サービス(株)	本部 建物設備維持管理等請負作業	359	1	97.0%
3	日本電気(株)	超小型衛星搭載用超小型光通信機器フライトモデルの維持設計作業(その 2)	33	随意契約 (公募)	-
		OpenFlowテストベッドネットワークRISEの設定・管理運用作業 ほか18件	180		
4	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノ ロジ(株)	先端ICTデバイスラボ施設の運営管理支援作業	46	1	97.3%
		脳情報通信融合研究センターネットワーク運用管理保守及びユーザーサ ポート業務 ほか14件	121		
5	KDDI(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(海外網運用監視)	123	随意契約 (不落)	-
		DCNおよびperfSONARサービス支援高度エンジニアリング業務 ほか4件	32		
6	(株)HPCソリューションズ	インターネットを用いた情報配信基盤のためのデータ蓄積装置に対する保守 作業	74	1	99.0%
		インターネットを用いた情報配信基盤のためのデータ蓄積装置における第一 期納入物品の移設作業 ほか3件	49		
7	宇宙技術開発(株)	情報システム運用のための総合サービス業務	84	3	84.0%
		宇宙光通信に関する地上設備実験業務 ほか4件	33		
8	ダイヤモンドエアサービス(株)	高性能SARIによる公募研究観測並びにNICTで必要とする観測飛行	77	随意契約 (公募)	-
		WINDS用航空機搭載通信機器と合成開口レーダー装置の航空機への同時 搭載検討作業 ほか1件	31		

9	SCSK(株)	対訳クラウドソーシングシステムの機能拡張作業	11	随意契約 (公募)	—
		統計的機械翻訳システムの機能拡張作業 ほか10件	92		
10	(株) サービスエース	本部 建物等清掃作業	101	5	96.9%

D.研究機器等の買入れ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	光統合リングネットワーク向け複数10Gbpsイーサネット100Gbps光バケット変換装置	284	随意契約 (公募)	—
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	管理仮想化ルータ基盤装置	119	随意契約 (不落)	—
		RISEシステム用(ロサンゼルス拠点用)プログラマブルネットワーク機器 ほか12件	121		
3	(株) 紀伊國屋書店	外国雑誌電子ジャーナル(ACM他)	26	1	82.6%
		外国雑誌電子ジャーナルDグループ(Wiley-Blackwell他)一式 ほか5件	49		
4	(株) インデコ	光テストベッド光学システム一式	51	1	98.8%
		第二高調波発生半導体レーザーシステム ほか1件	15		
5	SCSK(株)	大規模多言語コーパス保存装置	18	1	97.5%
		大規模分散処理装置のクラスタシステムのレンタル機器へのブレード増設 ほか5件	47		
6	アジレント・テクノロジー(株)	高周波アナログ信号発生装置	11	1	99.8%
		高周波シグナルアナライザ ほか9件	52		
7	日本電気(株)	仮想化OpenFlowネットワークシステム用OpenFlowスイッチ	36	1	90.5%
		クラウドコンピューティング環境用プログラマブルネットワーク機器の調達 ほか2件	24		
8	ベガテクノロジー(株)	高輝度レーザー光源	25	1	99.0%
		300GHz信号発生器 ほか3件	20		
9	日本エヌ・ユー・エス(株)	電離層観測装置	44	随意契約 (公募)	—
10	丸善(株)	IEL電子ジャーナル(IEEE/IET Electronic Library)購読契約	34	随意契約 (公募)	—
		外国雑誌及び電子ジャーナルCグループ(ACS他)一式	9	2	99.0%

E.回線借入等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	丸紅アクセスソリューションズ(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(コア区間)	466	2	49.1%
		高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(NICT神戸回線) ほか2件	22		
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(大手町等コロケーション)	145	随意契約	—
		高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(沖縄回線) ほか6件	228		
3	KDDI(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(香港-シンガポール-タイ回線)	178	3	44.7%
		高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(日米回線) ほか6件	174		
4	(株) TOKAIコミュニケーションズ	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(小金井-大手町-白山)	149	1	76.4%
		高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(韓国回線) ほか3件	147		
5	(株) 国際電気通信基礎技術研究所	研究フロア及び共用施設等使用の賃借	47	随意契約	—
6	東京建物(株)	会議室賃借料等	41	随意契約	—
7	九州電力(株)	高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(九州回線)	26	1	97.0%
8	(株) KMO	超臨場感・超高速ネットワーク実験施設展示場所使用賃借	16	随意契約	—
9	沖縄通信ネットワーク(株)	沖縄電磁波技術センター 名護・大宜味観測施設 - 沖縄電磁波技術センター 間研究用回線サービス	10	1	94.0%
10	(独) 日本原子力研究開発機構	事務所居室の転賃借契約(平成25年4月~平成25年6月)	5	随意契約	—
		事務所居室の転賃借契約(平成25年7月~平成26年3月)	4	随意契約	—

F.研究機器の製造

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	キーコム(株)	W帯電子走査型気象レーダの製作	194	随意契約 (公募)	—
		kuPR外部校正用レーダ校正器の試作	5	3	86.8%
2	日本電気(株)	超小型衛星搭載用超小型光通信機器シミュレータの製作	48	随意契約 (公募)	—
		衛星搭載用スイッチ電気性能確認モデルの試作 ほか3件	63		
3	(株)エディックシステムズ	ホワイトスペースマルチホップ無線アクセスシステム基礎評価装置:SS信号 伝送部	43	随意契約 (公募)	—
		スケーラブル通信網動作性能評価用小型省電力無線装置 ほか1件	67		
4	(株)JVCケンウッド	大型ホログラム再生用リアルタイム駆動装置	57	1	96.7%
5	三菱電機(株)	WINDS実験用航空機地球局衛星追尾制御装置	45	随意契約 (公募)	—
		CFRP製軽量高精度リフレクタ実験試料(蒸着鏡面分割タイプ)の製作	2	随意契約	—
6	アラクスネットワーク(株)	IPv4およびIPv6対応 100Gbpsバースト信号パケット多重分離スイッチ	44	随意契約 (公募)	96.7%
7	(株)朋栄	マルチチャンネルビデオエンコーダ	39	1	93.7%
8	(株)光電製作所	HANAによる組織内ネットワーク基盤のためのL3スイッチ 一式	35	1	97.1%
9	(株)エイチ・エス・ディ	H25改良型ミリ波無線信号処理シリコンチップ	11	随意契約 (不落)	—
		H25ミリ波無線信号処理シリコンチップ ほか1件	22		
10	堀田光学工業(株)	電子ホログラフィ実験光学系	32	2	95.6%

G.ソフトウェア開発

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)NEC情報システムズ	OpenFlowテストベッドRISE3.0コントローラ開発	26	1	96.7%
		OpenFlowテストベッドRISE3.0コントローラプロトタイプ開発 ほか2件	33		
2	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノ ロジ(株)	参加型テストベッド・ノード用ソフトウェアの開発	10	2	93.3%
		情報弱者音声認識技術向上のための読み上げ式音声コーパス収集作業 ほか6件	47		
3	(株)セキュアブレイン	アンチデバッグ機能に耐性を持つ汎用アンパッキングモジュールの開発	12	随意契約 (公募)	—
		標的型攻撃再現環境プロトタイプ ほか3件	36		
4	SCSK(株)	H25 BMI実験システムの開発(試作品)	9	1	83.3%
		情報資産リポジトリセキュリティ機能の開発 ほか4件	35		
5	エヌ・ティ・ティソフトウェア(株)	セキュリティ知識ベース・分析エンジンの拡張実装	32	1	99.0%
		機密レベルに応じた暗号化ファイル共有システム	10	随意契約 (企画競争)	—
6	ナシユア・ソリューションズ(株)	超高速インターネット衛星「きずな」を用いた車車間通信用ソフトウェア開発	30	随意契約 (公募)	—
		耐災害ワイヤレスメッシュネットワークアプリケーション機能及びアプリケー ション開発作業 ほか1件	10		
7	(株)セック	SCNミドルウェア・スケーラビリティ機能の開発	11	1	92.9%
		SCNミドルウェアの参加型テストベッド向け機能開発 ほか4件	29		
8	富士通エフ・アイ・ピー(株)	航空機搭載合成開口レーダの観測検索システムの改修	22	随意契約 (公募)	—
		ISOSIM(衛星シミュレータIntegratedSatelliteObservationSIMulator)のパージョ ンアップ作業 ほか1件	14		
9	日本電気通信システム(株)	量子鍵配送システム用高秘匿ファイル転送ソフトウェア	12	1	96.7%
		QKDによる安全な高秘匿情報伝送・保存方法の改修 ほか2件	21		
10	日本電気(株)	XTIのための航空機搭載SAR/ATI観測データ加工システムの開発	19	随意契約 (公募)	—
		変化点検出システムの機能拡張	10	随意契約 (公募)	—

H.研究支援派遣等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	マンパワーグループ(株)	委託研究経理検査に関する支援業務の派遣	19	2	90.9%
		研究資料作成等支援業務の派遣 ほか15件	109		
2	(株)神戸デジタル・ラボ	音声認識エンジンおよびクライアントアプリ開発に関する業務の派遣	16	1	99.0%
		大規模ウェブコーパスからの知識獲得を支援するデータベース、テキストマイニング基盤の開発の派遣 ほか8件	84		
3	(株)スタッフジャパン	出版業務支援作業の派遣	14	2	91.4%
		NICT Webページ運営業務及び情報処理機器操作作業等の派遣 ほか4件	42		
4	(株)エイジェック	日本語言語・画像データベース構築に関する業務の派遣	21	1	99.5%
		日本語及び英語言語・画像データベース構築に関する業務の派遣 ほか3件	25		
5	(株)パソナソーシング	研究開発テストベッドネットワーク(JGN-X)の支援業務の派遣	13	3	99.0%
		研究開発テストベッドネットワーク(JGN-X)の支援業務(北陸StarBED技術センター)の派遣 ほか4件	33		
6	(株)ベストシステムズ	仮想化ノードシステムの運用支援システムの開発に関する派遣	31	1	99.0%
		中小企業向けクラウドサービス環境の構築及び運用の派遣	10	2	96.1%
7	(株)シグマスタッフ	経営企画部支援等業務の派遣	13	1	99.0%
		総務室の支援等業務の派遣ほか5件	23		
8	オムロンパーソナル(株)	音声翻訳および対話システム開発に関する業務の派遣	12	1	99.0%
		音声コミュニケーションシステム開発に関する業務の派遣 ほか3件	22		
9	(株)とめ研究所	センサー情報資産管理基盤システムの構築運用の派遣	11	1	96.1%
		異分野データ横断検索システムの構築運用の派遣 ほか2件	21		
10	テンブロス(株)	研究開発テストベッドネットワーク(JGN-X)の支援業務(データベース管理)の派遣	16	1	99.0%
		研究開発テストベッドネットワーク(JGN-X)の支援業務(事務局運営・企画業務)の派遣	15	1	98.8%

I. 光熱水費等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	独本部で使用する電力需給契約	296	随意契約	—
		鹿島宇宙技術センターで使用する電力需給契約 ほか2件	34		
2	関西電力(株)	未来ICT研究所で使用する電力需給契約	145	1	99.0%
		ユニバーサルコミュニケーション研究所で使用する電力需給契約	92	1	95.8%
3	北陸電力(株)	北陸Star BED技術センターで使用する電力需給契約	30	随意契約 (公募)	—
4	東京都水道局	本部水道料	14	随意契約	—
5	(株)三栄商会	先端ICTデバイスラボ用液化窒素	8	1	98.1%
		冷却ファイア共振器用液化ガス&ヘリウムガス納入 ほか1件	6		
6	沖縄電力(株)	沖縄センター電気料	14	随意契約	—
7	(株)興和コーポレーション	白山ネットワーク実験施設電気料	13	随意契約	—
8	(株)横須賀リサーチパーク	横須賀研究所電気料	9	随意契約	—
		横須賀研究所電話料	3	随意契約	—
9	東京ガス(株)	本部ガス料	10	随意契約	—
10	(株)KMO	電気料	9	随意契約	—

J.工事

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	岡村設備工業(株)	111棟(ミリ波棟)・112棟(VLBI棟)・114棟(研究交流棟)空調設備更新工事	40	4	82.5%
2	(株)和高建設工業	沖縄電磁波技術研究センター空調設備更新工事	25	22	49.0%
3	(株)東洋エーシー	105棟空調機改修工事	16	3	99.0%
4	日本メックス(株)	ユニバーサルコミュニケーション研究所(ATRビル)原状復帰工事	9	随意契約	—
5	(株)ウチダテクノ	5号館3階308b室・310a室内装改修その他工事	8	2	99.0%
6	大和電設工業(株)	ユニバーサルコミュニケーション研究所構内交換設備改修工事	7	2	88.0%
7	(株)渡辺電機	太陽光発電設備電力計設置工事	4	3	45.3%
		134棟(2号館)2W-104室動力電源増設工事 ほか4件	1.5		
8	(株)匠工務店	5号館403室改修工事	4	4	93.8%
		5号館5-309間仕切撤去工事	0.1	随意契約	—
9	(株)竹中工務店	神戸国際大学3号館屋上へのライダー観測用コンテナ設置工事	3	随意契約	—
10	三建設工業(株)	脳情報通信融合研究センター3C6ダクト工事	2	随意契約	—

K.研究機器の改造・修繕

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)エルグベンチャーズ	多チャンネル映像記録再生装置の映像信号改修	15	随意契約 (公募)	—
		立体映像信号装置移設改修作業 ほか1件	7		
2	日本電気(株)	nictorWeb基礎統計グラフの機能拡張及び操作性の改善	10	随意契約 (公募)	—
		航空機搭載3次元映像レーダ校正用能動型レーダ反射器の修理 ほか1件	4		
3	コーンズテクノロジー(株)	マルチカラー蛍光顕微鏡システム6号機の改良(7色励起と自動焦点制御)	12	随意契約 (公募)	—
4	(株)ジェピコ	小型車載地球局の改修	11	随意契約 (公募)	—
5	バイオリサーチセンター(株)	多点神経信号計測解析処理システムの機能追加	10	1	98.9%
6	CMエンジニアリング(株)	高信頼無線ネットワーク設計のための無線リンク評価系の機能追加	10	随意契約 (公募)	—
7	FITリーディングテックス(株)	レーザ装置の修理	6	随意契約 (公募)	—
		Tm,HoYLFダイオードポンプシードレーザの修理	4	随意契約 (公募)	—
8	SCSK(株)	Web情報分析基盤の質問応答機能の拡張および保守作業	8	随意契約 (公募)	—
9	(株)オプトクエスト	特殊光ファイバのAdd/Drop装置改造	3	随意契約 (公募)	—
		マルチモード半導体光増幅器モジュール化	2	随意契約	—
10	(株)東芝	「多素子アレーアンテナを用いた広域無線システムの機能追加」及び「多素子受信信号記録装置」の修理	4	随意契約 (公募)	—

L.その他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	後納郵便	6	随意契約	—
2	(株)北田設計事務所	本部2号館屋上ACES地上局用プラットフォーム整備工事設計業務	2	随意契約	—
		5号館3階308b室・310a室内装改修その他工事設計業務 ほか3件	3	随意契約	—
3	中央開発(株)	鹿児島宇宙技術センター地盤調査業務	3	6	49.8%
4	(株)翔設計	電磁波計測研究所時空標準研究室設備改修設計業務	0.9	随意契約	—
		5号館402室内装改修その他工事設計業務	0.6	随意契約	—
5	(有)J. M. M. 建築計画事務所	131棟日射対策等改修工事設計業務	1	随意契約	—
6	(株)日本設計	耐災害ICT研究施設現状回復工事設計業務	1	随意契約	—
7	(株)ムラシマ事務所	太陽光発電設備積算電力計設置工事設計業務	0.9	随意契約	—
8	(株)明野設備研究所	105棟空調機改修工事設計業務	0.9	随意契約	—
9	(株)東建築設計事務所	5号館403室改修工事設計業務	0.5	随意契約	—
10	エクストリーク(株)	5号館光ファイバー敷設工事設計業務	0.4	随意契約	—

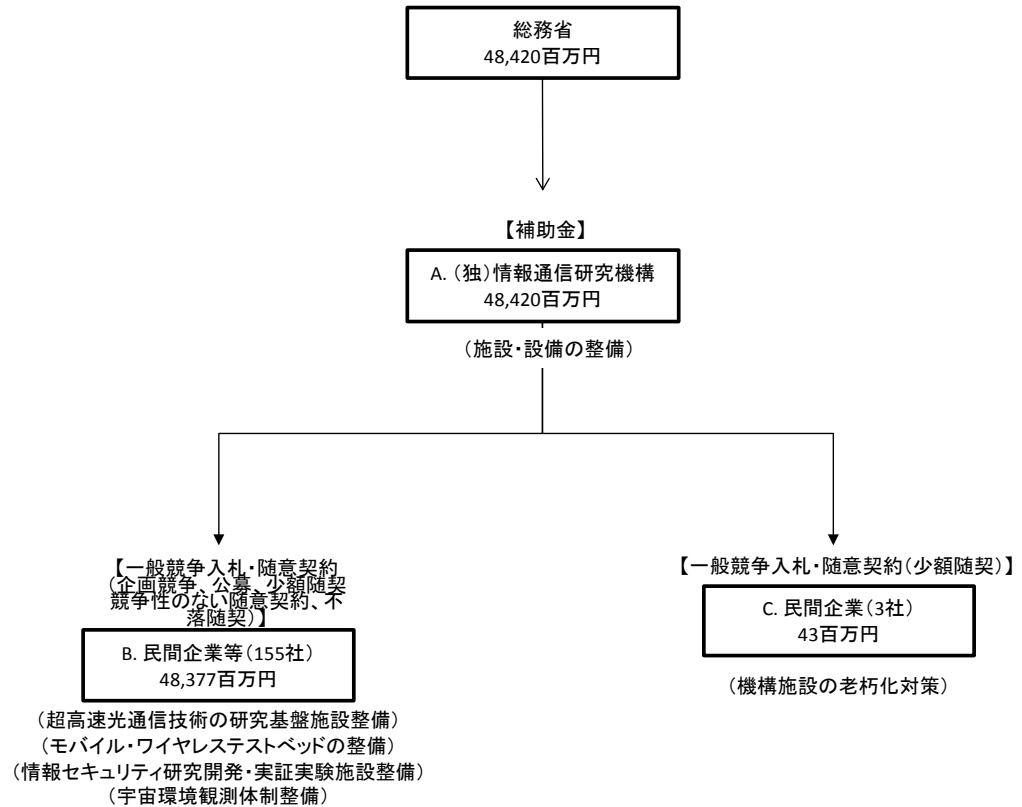
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～終了(予定)なし	担当課室	技術政策課	課長 田原 康生			
会計区分	一般会計	政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定) 同目標を達成するための計画(平成23年3月31日認可)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が所管する独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)の施設・設備の整備充実を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構の施設・設備の整備充実、老朽化対策等に要する経費に対して補助金を交付する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	58	58	58	60	
		補正予算	369	50,000	0	0	
		前年度から繰越し	1,200	369	50,000	0	
		翌年度へ繰越し	▲ 369	▲ 50,000	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
	計	1,258	427	50,058	60		
	執行額	1,230	337	48,420			
	執行率(%)	97.8	78.9	96.7			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(定性的指標) 施設・設備の整備充実を図る。 なお、具体的な数値化は困難なであり、定量的指標を示すことが出来ない。	成果実績		—	—	—	
		目標値		—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(定性的指標) 施設・設備の整備充実を図る。 なお、具体的な数値化は困難なであり、定量的指標を示すことが出来ない。	活動実績		—	—	—	—
		当初見込み		—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	—	単位当たりコスト		—	—	—	—
		計算式	/	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人						
	情報通信研究機構						
	施設整備費補助金	59.6					
	計	60					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	総務省所管である機構の施設・設備の整備に要する経費に対する補助事業であり、独法通則法に基づき国が財源措置をするものである。 機構が業務を遂行する上で、施設・整備の整備充実、老朽化対策は必須である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	「独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金交付要綱」(以下「交付要綱」という。))において、原則として、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならないとしている。少額随契を行う場合でも、複数社からの見積りを取っている。 また、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、交付決定及び額の確定にあたって補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。 不要率については、一般競争入札の結果であり、予定価格を大幅に下回る入札については、機構において低入札価格調査を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	機構の施設・設備の整備充実、老朽化対策等を行うものであり、整備された施設は機構の業務に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	総務省所管である機構の施設・設備の整備に係る補助事業であり、他部局・他府省との類似の事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年度においては、超高速光通信技術の研究基盤施設整備、モバイル・ワイヤレステストベッドの整備、情報セキュリティ研究開発・実証実験施設整備、宇宙環境観測設備整備及び老朽化対策として機構本部外壁等改修工事が実施された。機構の業務運営にあたっては、契約監視委員会による随意契約、一者応札など契約状況の点検・見直しが実施されている。また、総務省においても、事業の完了後には、現地検査や証憑書類に基づき額の確定を行う等、事業目的以外の支出がないかなどの確認を行っている。				
	改善の方向性	機構は、独立行政法人として国民生活及び社会経済の安定等の公共性の見地から確実に実施されることが必要な事業を行っており、そのために必要な施設・設備の整備充実、老朽化対策等について、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0061, 新23-0009	平成24年	0066	平成25年	0179

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.(独)情報通信研究機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	超高速光通信技術の研究基盤施設整備等	48,377			
	その他	機構施設の老朽化対策	43			
	計		48,420	計		0
	B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	物品費	3,594			
	労務費	システム設計・据付調整・総合試験	1,702			
	その他	消費税	275			
	その他	一般管理費	156			
	その他	工事部材費	48			
	計		5,775	計		0
	C.若井工業(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	建築工事	25			
	その他	諸経費	6			
	その他	消費税	2			
	計		33	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

B.

(株)アイ・エス・ビー	ワイヤレススマートユーティリティ用プラットフォーム:メインプラットフォーム	513	随意契約 (公募)	-
8 アジレント・テクノロジー(株)	高精度高周波・光周波数特性測定装置 ほか1件	499		
10 日本ケイデンス・デザイン・システムズ社	ハードウェアエミュレーションシステム			

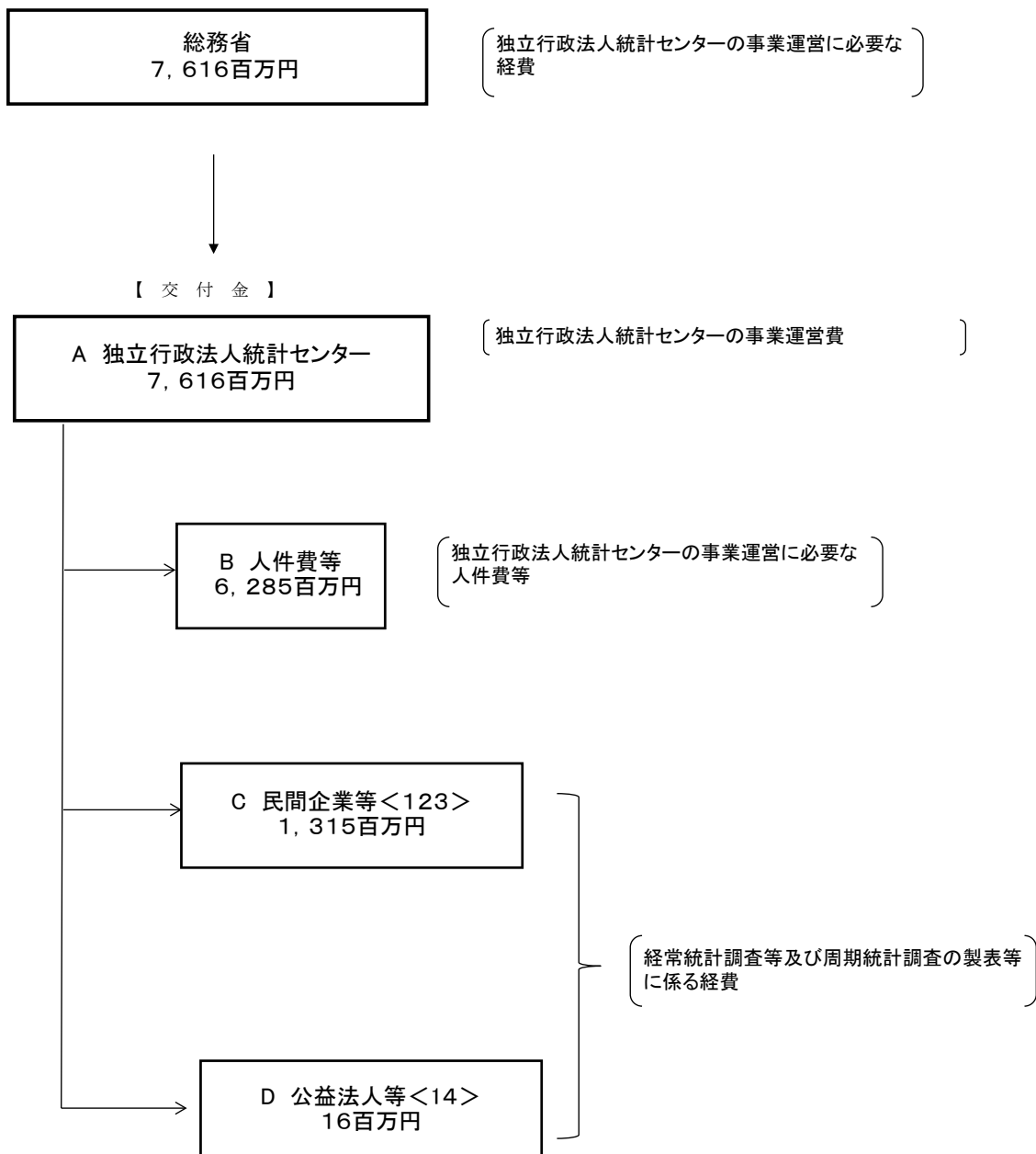
C.

平成26年行政事業レビューシート（総務省）									
事業名	独立行政法人統計センター運営事業			担当部局庁	統計局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成15年度 終了（予定）年度：なし			担当課室	総務課		課長 佐伯 修司		
会計区分	一般会計			政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第85号			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表をはじめとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けての統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記全てに掲げる業務に付帯する業務								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9,426	8,846	7,616	8,631			
		補正予算	—	▲377	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	9,426	8,469	7,616	8,631			
		執行額	9,426	8,469	7,616				
		執行率（％）	100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供 ※成果実績、達成度は総務省独立行政法人評価委員会により評価(成果実績は、約35項目からなる業務の実績についてAA、A、B、C、Dの5段階で評価。達成度は、実績をAA=175、A=125、B=100、C=75、D=25としたときの平均値)			成果実績		AA:9件 A:22件 B:2件	AA:7件 A:26件 B:1件	(8月までに評価)	
				目標値		達成度100以上	達成度100以上	達成度100以上	
				達成度	％	137	135	(8月までに評価)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※活動実績は製表を行った統計数			活動実績		35	37	38	—
				当初見込み		35	37	39	37
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷			単位当たりコスト					
				計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	人件費		6,196						
	一般管理費		278						
	業務経費(経常調査)		972						
	業務経費(周期調査)		1,193						
	自己収入控除		▲7						
計		8,631							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・社会経済の実態を把握する統計調査の製表は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査の製表は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成25年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88%であった(競争性のない随意契約は、ガス料、水道料、官報掲載料のみ)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は70%となっており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業 性の 有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・独立行政法人センターの事業の成果は、総務省独立行政法人評価委員会において毎年度評価が行われている。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性及び入札手続並びに入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター第3期中期計画に基づく業務運営の効率的な人員の活用や、経費における随意契約等の見直しにより平成22年度に策定した「随意契約等見直し計画」に対するフォローアップを実施するなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。				
	改善の 方向性	・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性及び入札手続並びに入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・「随意契約等見直し計画」に対するフォローアップ等を引き続き実施し、適切な業務運営に取り組んでいく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
○独立行政法人統計センターHP http://www.nstac.go.jp/						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0163	平成24年	0155	平成25年	0180

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人統計センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	退職手当を含む人件費	6,285			
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,057			
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費(管理部門経費)	274			
	計		7,616	計		0
	B.人件費			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	6,285			
	計		6,285	計		0
	C.三菱スペース・ソフトウェア(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	統計センターLANシステム機器の賃貸借	240			
	計		240	計		0
	D.東京都水道局			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	水道料	13			
	計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人統計センター	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	7,616	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	統計センターLANシステム機器の賃貸借	240	4	91.3
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	平成22年国勢調査用LANシステム機器の賃貸借及びハウジング・通信回線サービス	150	3	59.5
3	アズビル(株)	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎施設の管理・運営業務 ※総務省との合同調達のため契約の手続きについては総務省で実施	66	2	86.0
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	電話交換機等の借入 ※総務省との合同調達のため契約の手続きについては総務省で実施	60	1	94.6
5	キャノンビズアテンダ(株)	統計作成に係るプログラム開発等に関する労働者派遣業務	37	1	98.3
6	芙蓉総合リース株式会社	次世代統計利用システム用機器の導入等	36	1	80.5
7	イーレックス(株)	総務省第二庁舎で使用する電力の購入 ※総務省との合同調達のため契約の手続きについては総務省で実施	35	1	99.7
8	(株)プリマジェスト	光学式文字読取システム機器の賃貸借	24	3	75.5
9	三菱スペース・ソフトウェア(株)	平成22年国勢調査用LANシステムの増設機器の賃貸借及び保守	18	3	60.9
10	(株)アイ・エス・ビー	統計センターLAN等運用管理業務	17	2	91.2

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都水道局	水道料 ※総務省との合同調達のため契約の手続きについては総務省で実施	13	随意契約	-
2	(財)日本健康管理協会	一般定期健康診断等実施業務 ※総務省との合同調達のため契約の手続きについては総務省で実施	3	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	政党助成事務委託費	担当部局庁	自治行政局選挙部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度・終了(予定)なし	担当課室	政党助成室	政党助成室長 志田 文毅				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第44号 政党助成法 第32条第3項・第5項、第38条	関係する計画、通知等	政党助成事務委託要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県選挙管理委員会における、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存・閲覧							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の選挙管理委員会は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書、支部総括文書及び監査意見書を保存及び閲覧に供することとされている。 この事務は性質上、もっぱら国に利害のある事務として位置付けられ、それに要する経費については、地方財政法第10条の4に規定する経費として国庫が全額措置すべきものであるため、委託費として各都道府県に直接交付するもの。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	23	23	23	24	24	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		23	23	23	24	24	
	執行額		21	21	21			
執行率(%)		91.0	91.3	90.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	当該事業は、支部報告書等の保存・閲覧等の実施により、政党交付金の支出の公明と公正の確保を図ることに寄与している。なお、達成度については、結果報告等を通じて、保存・閲覧が遺漏なく行われていることを確認している。		成果実績	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	—
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書数		活動実績	件	1,052	1,125	1,250	—
			当初見込み	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	21,302,453 / 47 ≒ 453,243 円 (執行額 / 都道府県選挙管理委員会数)		単位当たりコスト	円	454,205	455,610	453,243	—
			計算式	円 / 47 (団体数)	21,347,663 / 47	21,413,694 / 47	21,302,453 / 47	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	政党助成事務委託費	23.5	—					
	計	23.5	—					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 要 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当該委託事務は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、都道府県の選挙管理委員会が行うものと法定されており、広く国民のニーズがあり優先度が高い事業であると考えている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	平成22年度における行政事業レビューの結果を受け、各都道府県の選挙管理委員会における執行状況を踏まえた委託事務の内容を見直したことにより、積算単価の見直し及び委託費総額の減額を行ったところであり、コスト水準や負担関係、費目・使途につき、妥当であると考えている。また、不用率の高低にかかわらず、当該事務委託費に返納が生じた場合には、当該都道府県より費目ごとに理由を徴している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	平成23年度より、上記見直しを踏まえた各都道府県における事業計画の策定及び委託事務の執行がなされていることから、適切な成果目標に基づく見込みに見合った活動実績があったものと考えている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	政党助成事務委託費については、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めめるため、委託要綱の定めに基づき、具体的な委託費の執行に留意するよう各都道府県選挙管理委員会あて事務連絡を発出しているところ。				
	改善の方向性	引き続き各都道府県から提出された交付申請や精算結果報告書の確認を行うとともに、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めていく。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0164	平成24年	0156	平成25年	0181

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総 務 省
21百万円



47都道府県選挙管理委員会
21百万円

〔各都道府県選挙管理委員会において
支部報告書等の保存・閲覧事務等を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.東京都			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	支部報告書等の保存・閲覧業務を補助する ために雇用した臨時職員にかかる賃金	2.0			
	借料及び損料	パソコン賃借料	0.1			
	消耗品費	事務用品購入等	0.2			
	印刷製本費	使途等報告書用紙等印刷	0.2			
	通信運搬費	各種郵送料	0.0			
	計		2.5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	2.5		
2	神奈川県	"	1.3		
3	大阪府	"	1.1		
4	埼玉県	"	1.0		
5	愛知県	"	1.0		
6	北海道	"	0.8		
7	福岡県	"	0.7		
8	千葉県	"	0.6		
9	静岡県	"	0.6		
10	茨城県	"	0.6		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					